

平成 30 年 11 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社T & Dホールディングス
代表者名 代表取締役社長 上原 弘久
(コード番号 8795 東証第一部)

平成31年3月期 第2四半期決算補足資料 (T & Dフィナンシャル生命保険株式会社分)

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



平成30年11月14日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

代表取締役社長 板坂 雅文

平成31年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社（社長 板坂 雅文）の平成31年3月期第2四半期（中間）決算（平成30年4月1日～平成30年9月30日）の業績は添付のとおりであります。

<目次>

1 . 主要業績	1 頁
2 . 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3 . 資産運用の実績（一般勘定）	4 頁
4 . 中間貸借対照表	10 頁
5 . 中間損益計算書	17 頁
6 . 経常利益等の明細（基礎利益）	20 頁
7 . 中間キャッシュ・フロー計算書	23 頁
8 . 中間株主資本等変動計算書	24 頁
9 . 債務者区分による債権の状況	26 頁
10 . リスク管理債権の状況	26 頁
11 . ソルベンシー・マージン比率	28 頁
12 . 実質純資産	28 頁
13 . 特別勘定の状況	29 頁
14 . 保険会社及びその子会社等の状況	29 頁

※なお、30頁以降に「平成31年3月期第2四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

企画部 広報課

東京都港区芝浦1-1-1 〒105-0023

電話：03-6745-6808



T&D保険グループ

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	234	18,801	241	103.3	19,917	105.9
個人年金保険	42	1,725	39	92.5	1,645	95.4
小計	276	20,527	280	101.6	21,563	105.0
団体保険	—	0	—	—	0	83.3
団体年金保険	—	22	—	—	21	95.7

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	18	220.3	1,884	201.9	1,884	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
小計	18	220.3	1,884	201.9	1,884	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	14	79.2	1,845	98.0	1,845	—
個人年金保険	0	—	56	—	56	—
小計	15	83.6	1,902	101.0	1,902	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資であります。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成30年 9月30日)	
		前年度末比	
個人保険	92,855	95,028	102.3
個人年金保険	23,214	20,753	89.4
合計	116,070	115,782	99.8
うち医療保障・生前給付保障等	2,561	2,570	100.4

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成29年 4月 1日 至平成29年 9月30日)		当中間会計期間 (自平成30年 4月 1日 至平成30年 9月30日)	
	前年同期比		前年同期比	
個人保険	7,980	200.8	5,179	64.9
個人年金保険	—	—	952	—
合計	7,980	200.8	6,132	76.8
うち医療保障・生前給付保障等	91	418.1	110	119.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成29年 4月 1日 至平成29年 9月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	3	116.0	290	123.0
個人年金保険	0	137.1	34	150.6
小計	3	118.2	325	125.4
団体保険	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間 (自平成30年 4月 1日 至平成30年 9月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	3	111.3	420	144.6
個人年金保険	0	61.4	19	55.9
小計	4	105.4	439	135.3
団体保険	—	—	—	—

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前中間会計期間 (自平成29年 4月 1日 至平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年 4月 1日 至平成30年 9月30日)
個人保険	1.74	2.24
個人年金保険	1.62	1.11
小計	1.73	2.14
団体保険	0.00	0.00

(注) 解約失効率(対年度始)は年換算していません。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間会計期間の世界経済は、緩やかな回復基調が続きました。日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費が持ち直しているほか、企業収益も高水準で推移するなど、各種経済対策及び金融政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうしたなか、各金融指標は以下のとおりとなりました。

		前事業年度末 (平成 30 年 3 月 31 日)	当中間会計期間末 (平成 30 年 9 月 30 日)
国内債券	新発 10 年国債利回り	0.045%	0.125%
国内株式	日経平均株価	21,454.30 円	24,120.04 円
	TOPIX	1,716.30	1,817.25
外国債券	米国 10 年国債利回り	2.740%	3.062%
外国株式	NYダウ工業 30 種平均	24,103.11 ドル	26,458.31 ドル
為替	円/米ドル	106.24 円	113.57 円
	円/ユーロ	130.52 円	132.14 円

(2) 運用方針

当社は、保険商品の特性に合わせた運用（ALM）を原則としており、金融環境の変動に影響を受けにくいポートフォリオを構築しております。具体的には、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを主体とした運用を行っております。

(3) 運用実績の概況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、前事業年度末より 544 億円増加し、1 兆 3,753 億円となりました。主な資産構成比は、金銭の信託 52.6%（前事業年度末実績 51.8%）（金銭の信託のうち公社債 57.6%、外国公社債 40.1%）、公社債 30.1%（前事業年度末実績 31.6%）、現預金・コールローン 7.9%（同 8.3%）となりました。

資産運用収支面では、資産運用収益 167 億円、資産運用費用 9 億円を計上し、資産運用収支は 157 億円となりました。

資産運用収益の内訳は、金銭の信託運用益 96 億円、利息及び配当金等収入 41 億円等であり、このうち金銭の信託運用益は、主に定額個人保険の資産・負債キャッシュ・フロー・マッチングを目的として保有する公社債及び外国公社債の利息収入並びに為替差益であります。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	110,069	8.3	108,818	7.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	684,632	51.8	723,338	52.6
有価証券	498,229	37.7	511,058	37.2
公社債	416,977	31.6	414,011	30.1
株式	129	0.0	128	0.0
外国証券	35,515	2.7	51,504	3.7
公社債	35,515	2.7	51,504	3.7
株式等	—	—	—	—
その他の証券	45,606	3.5	45,413	3.3
貸付金	3,278	0.2	3,164	0.2
保険約款貸付	3,277	0.2	3,163	0.2
一般貸付	1	0.0	1	0.0
不動産	5	0.0	10	0.0
繰延税金資産	7,590	0.6	7,328	0.5
その他	17,026	1.3	21,599	1.6
貸倒引当金	△ 0	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
合計	1,320,831	100.0	1,375,317	100.0
うち外貨建資産	276,297	20.9	355,707	25.9

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
	現預金・コールローン	3,505
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	65,447	38,705
有価証券	△ 9,120	12,828
公社債	△ 24,328	△ 2,965
株式	△ 22	△ 0
外国証券	△ 3	15,988
公社債	△ 3	15,988
株式等	—	—
その他の証券	15,233	△ 192
貸付金	△ 149	△ 114
保険約款貸付	△ 149	△ 114
一般貸付	—	—
不動産	5	4
繰延税金資産	△ 9	△ 261
その他	1,647	4,573
貸倒引当金	△ 0	△ 0
合計	61,325	54,486
うち外貨建資産	80,475	79,410

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
利息及び配当金等収入	3,713	4,191
預貯金利息	31	19
有価証券利息・配当金	3,617	4,108
貸付金利息	58	50
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	5	12
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	12,072	9,636
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,367	1,423
国債等債券売却益	1,351	1,423
株式等売却益	15	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	1,487
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	0
合計	17,152	16,738

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9	9
国債等債券売却損	9	9
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	446	—
為替差損	37	891
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	49	41
合計	543	944

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
金利関連	612	110
通貨関連	△ 1,058	1,376
株式関連	—	—
債券関連	—	—
その他	—	—
合計	△ 446	1,487

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	5,312	720	5,073	362

(注) 本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)					当中間会計期間末 (平成30年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	268,984	304,987	36,002	36,731	728	256,982	287,651	30,669	31,911	1,241
公社債	230,692	266,543	35,850	36,135	284	227,193	258,423	31,229	31,664	435
金銭の信託	38,291	38,443	151	595	443	29,788	29,228	△ 560	246	806
責任準備金対応債券	777,356	845,505	68,149	69,497	1,348	820,167	875,745	55,577	58,497	2,919
公社債	171,886	202,684	30,798	30,948	150	162,726	188,111	25,384	25,678	293
金銭の信託	605,469	642,820	37,351	38,548	1,197	657,441	687,633	30,192	32,819	2,626
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	129,264	131,078	1,814	2,819	1,005	150,951	152,043	1,092	2,478	1,386
公社債	13,670	14,397	726	726	0	23,083	24,091	1,007	1,012	5
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	34,842	35,515	673	811	137	51,087	51,504	416	795	379
公社債	34,842	35,515	673	811	137	51,087	51,504	416	795	379
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	45,000	45,606	606	678	72	45,000	45,413	413	553	139
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	35,751	35,558	△ 193	602	795	31,780	31,034	△ 745	117	862
合計	1,175,605	1,281,571	105,965	109,047	3,081	1,228,101	1,315,440	87,338	92,887	5,548
公社債	416,250	483,626	67,375	67,811	435	413,004	470,626	57,621	58,355	733
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	34,842	35,515	673	811	137	51,087	51,504	416	795	379
公社債	34,842	35,515	673	811	137	51,087	51,504	416	795	379
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	45,000	45,606	606	678	72	45,000	45,413	413	553	139
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	679,513	716,822	37,309	39,746	2,436	719,009	747,896	28,886	33,182	4,295

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. その他有価証券の外国証券(公社債)及び金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。(為替相場の変動による換算差額は(中間)損益計算書に計上しております。)

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	129	128
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	129	128
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
合計	129	128

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)					当中間会計期間末 (平成30年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		中間貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	684,632	722,135	37,502	39,144	1,641	723,338	752,970	29,632	33,065	3,433

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	5,312	720	5,073	362

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)					当中間会計期間末 (平成30年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	38,291	38,443	151	595	443	29,788	29,228	△ 560	246	806
責任準備金対応の 金銭の信託	605,469	642,820	37,351	38,548	1,197	657,441	687,633	30,192	32,819	2,626
その他の 金銭の信託	35,751	35,558	△ 193	602	795	31,780	31,034	△ 745	117	862

(注) その他の金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。
(為替相場の変動による換算差額は(中間)損益計算書に計上しております。)

(8) 土地等の時価情報

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(9) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成30年3月31日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	8,962	△ 1,352	△ 3,203	—	—	4,406
合計	8,962	△ 1,352	△ 3,203	—	—	4,406

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	9,178	904	△ 2,797	—	—	7,285
合計	9,178	904	△ 2,797	—	—	7,285

- (注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、(中間)損益計算書に計上されております。
2. 金利関連、通貨関連(通貨スワップ)は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
3. 通貨関連(通貨オプション)、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

② 金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成30年3月31日)			当中間会計期間末 (平成30年9月30日)				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取/ 変動金利支払	17,731	16,778	8,962	8,962	17,512	16,563	9,178	9,178
	(豪ドル/豪ドル)	17,039	16,104	8,907	8,907	16,771	15,843	9,141	9,141
	(米ドル/米ドル)	692	673	55	55	740	720	37	37
合計				8,962					9,178

- (注) 1. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
2. 差損益の欄には時価(現在価値)を記載しております。

③ 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成30年3月31日)			当中間会計期間末 (平成30年9月30日)				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	2,636	1,985	(228)	(△ 422)	2,267	1,698	(161)	(△ 407)
		(651)	(505)			(569)	(436)		
(米ドル)	1,505	1,128	(163)	(△ 240)	1,315	967	(106)	(△ 251)	
	(403)	(313)			(357)	(270)			
(ユーロ)	1,130	857	(65)	(△ 181)	952	730	(54)	(△ 156)	
	(247)	(192)			(211)	(166)			
通貨スワップ	20,625	—	△ 929	△ 929	36,839	3,157	1,312	1,312	
(豪ドル)	18,030	—	△ 893	△ 893	16,872	—	△ 16	△ 16	
(米ドル)	735	—	△ 38	△ 38	720	—	24	24	
(ブラジルレアル)	1,860	—	1	1	13,936	1,543	1,124	1,124	
(インドルピー)	—	—	—	—	5,310	1,613	179	179	
合計				△ 1,352				904	

- (注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
2. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。
3. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格等を使用して算出しております。
4. スワップの差損益の欄には時価(現在価値)を記載しております。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成30年3月31日)				当中間会計期間末 (平成30年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	56	32			44	22		
		(18)	(10)	(53)	(35)	(15)	(7)	(43)	(28)
	(日経225)	56	32			44	22		
		(18)	(10)	(53)	(35)	(15)	(7)	(43)	(28)
	プット	13,675	10,321			11,426	8,581		
		(3,541)	(2,646)	(301)	(△ 3,239)	(2,993)	(2,168)	(168)	(△ 2,825)
(日経225)	8,184	6,204			6,868	5,344			
	(1,738)	(1,324)	(275)	(△ 1,463)	(1,492)	(1,153)	(165)	(△ 1,327)	
(S&P500)	63	—			—	—			
	(24)	(—)	(0)	(△ 24)	(—)	(—)	(—)	(—)	
(ダウユーロ50種)	66	—			—	—			
	(25)	(—)	(11)	(△ 14)	(—)	(—)	(—)	(—)	
(MSCIコクサイ)	5,360	4,116			4,558	3,237			
	(1,752)	(1,322)	(14)	(△ 1,737)	(1,501)	(1,014)	(3)	(△ 1,498)	
合計				△ 3,203				△ 2,797	

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

3. S&P500、ダウユーロ50種及びMSCIコクサイは、円建契約であります。

⑤債券関連

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

⑥その他

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成30年 9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	111,627	110,043
現金	0	0
預貯金	111,626	110,043
コールローン	539	597
金銭の信託	684,632	723,338
有価証券	541,025	548,440
国債	412,736	410,072
社債	4,240	3,939
株式	129	128
外国証券	35,562	51,546
その他の証券	88,356	82,754
貸付金	3,278	3,164
保険約款貸付	3,277	3,163
一般貸付	1	1
有形固定資産	12	16
建物	5	10
リース資産	0	—
その他の有形固定資産	6	5
無形固定資産	998	1,346
ソフトウェア	998	1,346
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	8	5
再保険貸	2,290	2,096
その他資産	13,877	18,398
未収金	2,180	5,480
前払費用	352	586
未収収益	1,282	1,454
預託金	217	214
金融派生商品	8,964	10,570
金融商品等差入担保金	871	—
仮払金	7	89
その他の資産	1	1
繰延税金資産	7,590	7,328
貸倒引当金	△ 0	△ 1
資産の部合計	1,365,878	1,414,776

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成30年 9月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	1,274,376	1,301,235
支払備金	9,654	9,410
責任準備金	1,264,128	1,291,255
契約者配当準備金	594	570
代理店借	658	476
再保険借	792	729
その他負債	10,528	32,335
債券貸借取引受入担保金	—	20,591
未払法人税等	8	4
未払金	234	232
未払費用	1,374	964
前受収益	0	0
預り金	30	29
金融派生商品	931	80
金融商品等受入担保金	7,738	10,223
仮受金	212	209
その他の負債	0	—
退職給付引当金	4,932	4,809
価格変動準備金	1,667	1,932
負債の部合計	1,292,955	1,341,518
(純資産の部)		
資本金	56,000	56,000
資本剰余金	46,000	46,000
資本準備金	46,000	46,000
利益剰余金	△ 30,383	△ 29,529
その他利益剰余金	△ 30,383	△ 29,529
繰越利益剰余金	△ 30,383	△ 29,529
株主資本合計	71,616	72,470
その他有価証券評価差額金	1,306	786
評価・換算差額等合計	1,306	786
純資産の部合計	72,922	73,257
負債及び純資産の部合計	1,365,878	1,414,776

注記

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) 責任準備金対応債券のリスク管理方針

責任準備金対応債券(金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む)に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険(対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分)
- ② 積立利率型個人保険
- ③ 積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

(5) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(6) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の1/2（ただし、保険業法第115条に準じて計算した価格変動準備金が、保険業法施行規則第66条に定める価格変動準備金の限度額を超えると見込まれる場合、繰入額は当該限度額に達するまでの額）を計上しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の①から③までの方式により計算しております。ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約（条件変更を受けた契約を除く）については、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約（条件変更を受けた契約を除く）については、純保険料式
- ③ 条件変更を受けた契約については、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式に準じた平準純保険料式

(11) 連結納税制度の適用

株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における金融商品の中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	110,043	110,043	—
(2) コールローン	597	597	—
(3) 金銭の信託	723,338	752,970	29,632
① 運用目的	5,073	5,073	—
② 満期保有目的	29,788	29,228	△ 560
③ 責任準備金対応	657,441	687,633	30,192
④ その他	31,034	31,034	—
(4) 有価証券	548,311	604,926	56,614
① 売買目的有価証券	37,382	37,382	—
② 満期保有目的の債券	227,193	258,423	31,229
③ 責任準備金対応債券	162,726	188,111	25,384
④ その他有価証券	121,008	121,008	—
(5) 貸付金	3,163	3,736	572
① 保険約款貸付	3,163	—	—
貸倒引当金（*1）	△ 0	—	—
	3,162	3,735	572
② 一般貸付	1	—	—
貸倒引当金（*1）	△ 0	—	—
	0	0	—
資産計	1,385,454	1,472,274	86,819
債券貸借取引受入担保金	20,591	20,591	—
負債計	20,591	20,591	—
金融派生商品（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,490	10,490	—
金融派生商品計	10,490	10,490	—

（*1）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

信託財産を構成している債券の時価は、「(4) 有価証券」と同様の方法によって算定しており、信託財産を構成している金融派生商品の時価は、取引相手先から入手した価格等を使用して算定しております。

(4) 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体が公表する価格等又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、9月末日の公表されている基準価格によっております。

(5) 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格等を使用して算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(4) 有価証券 ④ その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	128
合計	128

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、18,691百万円であります。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、37百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はありません。

延滞債権額は18百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額18百万円で担保されており、残額0百万円は全額引当てております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は19百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は66百万円であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は39,484百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	594百万円
ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	24百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	0百万円
ホ. 当中間会計期間末現在高	570百万円

8. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）18,691百万円であります。

また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金20,591百万円であります。

なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。

9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は6百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は13百万円あります。

10. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間会計期間末残高は1,402百万円あります。

11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は1,709百万円あります。

なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
経常収益	122,232	91,456
保険料等収入	98,250	69,412
保険料	97,974	69,377
再保険収入	275	34
資産運用収益	20,389	18,814
利息及び配当金等収入	3,713	4,191
預貯金利息	31	19
有価証券利息・配当金	3,617	4,108
貸付金利息	58	50
その他利息配当金	5	12
金銭の信託運用益	12,072	9,636
有価証券売却益	1,367	1,423
金融派生商品収益	—	1,487
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	3,236	2,076
その他経常収益	3,592	3,230
年金特約取扱受入金	3,090	2,857
保険金据置受入金	6	0
支払備金戻入額	259	244
退職給付引当金戻入額	143	123
その他の経常収益	92	4
経常費用	120,944	89,969
保険金等支払金	65,042	55,023
保険金	18,171	18,621
年金	21,252	15,103
給付金	1,436	953
解約返戻金	21,305	18,338
その他返戻金	2,646	1,787
再保険料	229	218
責任準備金等繰入額	48,103	27,126
責任準備金繰入額	48,103	27,126
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	543	944
支払利息	0	0
有価証券売却損	9	9
金融派生商品費用	446	—
為替差損	37	891
貸倒引当金繰入額	0	0
その他運用費用	49	41
事業費	6,395	6,027
その他経常費用	860	848
保険金据置支払金	21	38
税金	735	618
減価償却費	13	100
その他の経常費用	90	91
経常利益	1,287	1,486

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
特別利益	—	—
特別損失	195	265
価格変動準備金繰入額	195	265
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)	△ 0	0
税引前中間純利益	1,092	1,221
法人税及び住民税	156	△ 96
法人税等調整額	144	463
法人税等合計	300	367
中間純利益	792	854

注記

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,423 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 9 百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 0 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の内訳は 1 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	19 百万円
有価証券利息・配当金	4,108 百万円
貸付金利息	50 百万円
その他利息配当金	12 百万円
計	4,191 百万円
5. 1 株当たり中間純利益の金額は 533 円 92 銭であります。
6. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 26 百万円を含んでおります。
再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 148 百万円を含んでおります。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
基礎利益 A	(注1、2) △ 524	(注3、4) △ 771
キャピタル収益	13,566	12,910
金銭の信託運用益	12,072	9,636
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,367	1,423
金融派生商品収益	—	1,487
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	126	364
キャピタル費用	12,070	11,521
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9	9
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	446	—
為替差損	37	891
その他キャピタル費用	11,576	10,620
キャピタル損益 B	(注1、2) 1,495	(注3、4) 1,389
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	971	617
臨時収益	316	869
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	163	828
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	(注5) 152	(注6) 40
臨時費用	0	0
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	316	869
経常利益 A + B + C	1,287	1,486

- (注) 1. 前中間会計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
 金銭の信託運用益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 3,590百万円
 金融派生商品費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 536百万円
2. 前中間会計期間において、次の金額を基礎利益から控除し、キャピタル損益に含めて記載しております。
 外国為替連動型保険の負債に係る市場為替レート変動に伴う損益 △7,449百万円
 マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益 126百万円
3. 当中間会計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
 金銭の信託運用益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 5,422百万円
 金融派生商品収益のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 58百万円
4. 当中間会計期間において、次の金額を基礎利益から控除し、キャピタル損益に含めて記載しております。
 外国為替連動型保険の負債に係る市場為替レート変動に伴う損益 △5,138百万円
 マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益 364百万円
5. 前中間会計期間におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額145百万円を計上しております。
6. 当中間会計期間におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額35百万円を計上しております。

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
基礎収益	120,369	89,530
保険料等収入	98,250	69,412
保険料	97,974	69,377
再保険収入	275	34
資産運用収益	6,949	6,267
利息及び配当金等収入	3,713	4,191
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	3,236	2,076
その他経常収益	3,592	3,230
年金特約取扱受入金	3,090	2,857
保険金据置受入金	6	0
支払備金戻入額	259	244
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	143	123
その他	92	4
その他基礎収益	11,576	10,620
基礎費用	120,894	90,301
保険金等支払金	65,042	55,023
保険金	18,171	18,621
年金	21,252	15,103
給付金	1,436	953
解約返戻金	21,305	18,338
その他返戻金	2,646	1,787
再保険料	229	218
責任準備金等繰入額	48,420	27,996
資産運用費用	49	43
支払利息	0	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	49	41
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	6,395	6,027
その他経常費用	860	848
保険金据置支払金	21	38
税金	735	618
減価償却費	13	100
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	90	91
その他基礎費用	126	364
基礎利益	△ 524	△ 771

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	△ 1,234	△ 901
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.34	1.58
平均予定利率	1.56	1.73
うち個人保険・個人年金保険	1.56	1.73
一般勘定(経過)責任準備金	1,158,607	1,216,029

- (注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しております。

$$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}) \times 1/2$$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことでもあります。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことでもあります。予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。
4. 基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算しております。
5. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$$

7. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益 (△は損失)	1,092	1,221
減価償却費	13	100
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 259	△ 244
責任準備金の増減額 (△は減少)	48,103	27,126
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	△ 0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 143	△ 123
その他引当金の増減額 (△は減少)	1	16
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	195	265
利息及び配当金等収入	△ 3,713	△ 4,191
金銭の信託運用損益 (△は益)	△ 12,072	△ 9,577
有価証券関係損益 (△は益)	△ 4,594	△ 3,489
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	26	888
代理店貸の増減額 (△は増加)	△ 4	2
再保険貸の増減額 (△は増加)	8	197
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 2,367	△ 2,490
代理店借の増減額 (△は減少)	263	△ 181
再保険借の増減額 (△は減少)	△ 103	△ 62
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	167	△ 435
その他	545	△ 1,697
小 計	27,158	7,328
利息及び配当金等の受取額	7,423	6,567
利息の支払額	△ 0	△ 0
契約者配当金の支払額	△ 29	△ 24
その他	1,786	97
法人税等の支払額 (＋は受取額)	857	1,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,196	15,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 71,265	△ 54,661
金銭の信託の減少による収入	17,660	7,099
有価証券の取得による支出	△ 21,418	△ 19,182
有価証券の売却・償還による収入	42,064	26,672
貸付けによる支出	△ 565	△ 463
貸付金の回収による収入	721	597
その他	△ 278	23,092
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 33,081 (4,114)	△ 16,844 (△ 1,623)
有形固定資産の取得による支出	△ 6	△ 6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,088	△ 16,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 802	104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,305	△ 1,525
現金及び現金同等物期首残高	135,724	112,166
現金及び現金同等物中間会計期間末残高	139,030	110,640

注記

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資であります。

8. 中間株主資本等変動計算書

(1) 前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 31,972	△ 31,972	70,027
当中間期変動額						
中間純利益				792	792	792
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	792	792	792
当中間期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 31,180	△ 31,180	70,819

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	874	874	70,901
当中間期変動額			
中間純利益			792
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 346	△ 346	△ 346
当中間期変動額合計	△ 346	△ 346	445
当中間期末残高	527	527	71,347

(2) 当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 30,383	△ 30,383	71,616
当中間期変動額						
中間純利益				854	854	854
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	854	854	854
当中間期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 29,529	△ 29,529	72,470

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,306	1,306	72,922
当中間期変動額			
中間純利益			854
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 520	△ 520	△ 520
当中間期変動額合計	△ 520	△ 520	334
当中間期末残高	786	786	73,257

注記

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位: 株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	—	—	1,600,000

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成30年 9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13	18
危険債権	—	—
要管理債権	20	19
小計 (対合計比)	34 (1.02)	38 (0.17)
正常債権	3,295	21,939
合計	3,329	21,978

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
5. 当中間会計期間末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、3,218百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権18百万円、要管理債権19百万円、正常債権3,179百万円であります。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成30年 9月30日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	13	18
3ヵ月以上延滞債権額	19	19
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	33 (1.02)	37 (1.18)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 当中間会計期間末の上記リスク管理債権合計額は、全額保険約款貸付であります。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、個別貸倒引当金及び解約返戻金等により全額が保全されております。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成30年 9月30日)
一般貸倒引当金	0	1
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	0	1

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
繰入額	0	0
取崩額	—	—
純繰入額	0	0

(注) 上記取崩額は、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

前中間会計期間、当中間会計期間とも該当はありません。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。なお、Ⅰ分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当中間会計期間末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年 9月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	3,329	3,329	21,977	21,977
Ⅱ分類	0	0	0	0
Ⅲ分類	—	—	—	—
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	3,329	3,329	21,978	21,978

(注) 上記の貸付金等は、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金は、貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	93,006	92,575
資本金等	71,616	72,471
価格変動準備金	1,667	1,932
危険準備金	15,041	14,212
一般貸倒引当金	0	1
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,632	982
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	4,568	4,377
配当準備金中の未割当額	—	△ 0
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 1,520	△ 1,402
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	14,781	16,480
保険リスク相当額 R_1	771	788
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	156	156
予定利率リスク相当額 R_2	3,553	4,152
最低保証リスク相当額 R_7	391	290
資産運用リスク相当額 R_3	10,350	11,502
経営管理リスク相当額 R_4	456	506
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,258.3%	1,123.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 資本金等は、(中間)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。

3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式を用いて算出しております。

12. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)
実質純資産	197,338	178,930

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

13. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		1,707		1,713
変額個人年金保険		43,365		37,770
特別勘定計		45,072		39,484

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1	4	1	4
変額保険(終身型)	2,371	8,802	2,346	8,731
合計	2,372	8,806	2,347	8,735

②変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	20,560	93,104	16,933	80,269

14. 保険会社及びその子会社等の状況

当中間会計期間末現在、子会社等の該当はありません。

平成31年3月期第2四半期（中間）決算補足資料

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	・・・・・・・・・・	31
(2) 有価証券残存期間別残高	・・・・・・・・・・	31
(3) 貸付金明細表	・・・・・・・・・・	32

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	412,736	82.8	410,072	80.2
地方債	—	—	—	—
社債	4,240	0.9	3,939	0.8
うち公社・公団債	4,240	0.9	3,939	0.8
株式	129	0.0	128	0.0
外国証券	35,515	7.1	51,504	10.1
公社債	35,515	7.1	51,504	10.1
株式等	—	—	—	—
その他の証券	45,606	9.2	45,413	8.9
合計	498,229	100.0	511,058	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	
有価証券	26,528	37,330	33,857	35,425	50,352	314,735	498,229
国債	21,845	32,726	30,549	33,121	45,376	249,116	412,736
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,635	2,602	2	—	—	—	4,240
株式						129	129
外国証券	3,047	2,001	3,304	2,303	4,976	19,882	35,515
公社債	3,047	2,001	3,304	2,303	4,976	19,882	35,515
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	45,606	45,606
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	41,782	55,380	57,040	53,264	98,148	378,325	683,942
合計	68,310	92,711	90,897	88,690	148,500	693,060	1,182,172

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	
有価証券	43,134	36,808	38,409	37,588	51,635	303,481	511,058
国債	24,254	29,848	34,881	35,036	47,941	238,109	410,072
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	2,933	1,003	2	—	—	—	3,939
株式						128	128
外国証券	15,946	5,957	3,525	2,551	3,693	19,828	51,504
公社債	15,946	5,957	3,525	2,551	3,693	19,828	51,504
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	45,413	45,413
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	44,176	57,889	67,467	55,521	95,285	402,517	722,858
合計	87,310	94,698	105,877	93,109	146,920	705,999	1,233,916

(注) 金銭の信託欄には、公社債及び外国公社債の保有を目的とする金銭の信託（運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、責任準備金対応の金銭の信託及びその他の金銭の信託）を記載しております。

(3) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)
保険約款貸付	3,277	3,163
契約者貸付	2,519	2,409
保険料振替貸付	757	753
一般貸付	1	1
(うち非居住者貸付)	(-)	(-)
企業貸付	-	-
(うち国内企業向け)	(-)	(-)
国・国際機関・政府関係機関貸付	-	-
公共団体・公企業貸付	1	1
住宅ローン	-	-
消費者ローン	-	-
その他	-	-
合計	3,278	3,164

【2019年3月期第2四半期（中間）決算記者会見資料】

①契約の状況等

		2018年9月期		18年3月期	17年9月期	
			18/3期比			17/9期比
新契約年換算保険料	(百万円)	6,132	—	23.2%減	14,495	7,980
うち第三分野	(百万円)	110	—	19.9%増	178	91
保有契約年換算保険料	(百万円)	115,782	0.2%減	0.1%減	116,070	115,905
うち第三分野	(百万円)	2,570	0.4%増	1.0%減	2,561	2,596
保険料等収入	(百万円)	69,412	—	29.4%減	176,474	98,250
うち個人保険分野	(百万円)	69,308	—	29.2%減	175,998	97,905
うち団体保険分野	(百万円)	68	—	0.7%増	138	67
保有契約高	(百万円)	2,156,372	5.0%増	8.2%増	2,052,758	1,992,648
解約・失効年換算保険料	(百万円)	1,337	—	16.3%減	3,183	1,597

※保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険であります。

※18/3期比、17/9期比は増減率であります。

※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険であります。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

※保険料等収入は損益計算書ベースであります。

※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料であります。

※解約・失効は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

②資産の状況等

		2018年9月末		18年3月末	17年9月末	
			18/3末比			17/9末比
総資産	(百万円)	1,414,776	3.6%増	3.7%増	1,365,878	1,364,374
実質純資産額	(百万円)	178,930	9.3%減	3.2%減	197,338	184,896
リバンス・マージン比率	(%)	1,123.4	134.9% [*] イト低下	177.6% [*] イト低下	1,258.3	1,301.0

※18/3末比、17/9末比は増減率（リバンス・マージン比率は増減^{*} イト）であります。

③基礎利益・順ざや／逆ざや

		2018年9月期		18年3月期	17年9月期	
			18/3期比			17/9期比
基礎利益	(百万円)	△ 771	—	47.0%増	△ 863	△ 524

※17/9期比は増減率であります。

		2019年3月期の予想	2018年3月期の実額
順ざや額（△逆ざや額）	(百万円)	△ 2,000	△ 2,521

④準備金

		2018年9月末		18年3月末	17年9月末	
			18/3末比			17/9末比
責任準備金（除く危険準備金）	(百万円)	1,277,042	27,955増	30,209増	1,249,086	1,246,832
うち一般勘定（除く危険準備金）	(百万円)	1,238,151	33,711増	45,506増	1,204,439	1,192,644
うち特別勘定（除く危険準備金）	(百万円)	38,890	5,755減	15,296減	44,646	54,187
価格変動準備金	(百万円)	1,932	265増	528増	1,667	1,403
危険準備金	(百万円)	14,212	828減	1,021減	15,041	15,234
危険準備積立金	(百万円)	—	—	—	—	—
価格変動積立金	(百万円)	—	—	—	—	—

※18/3末比、17/9末比は増減実額であります。

⑤含み損益

		2018年9月末			18年3月末	17年9月末
			18/3末比	17/9末比		
有価証券	(百万円)	87,338	18,627減	6,645減	105,965	93,984
うち国内株式	(百万円)	—	—	—	—	—
うち国内債券	(百万円)	57,621	9,753減	6,882減	67,375	64,504
うち外国証券	(百万円)	416	257減	245増	673	170
うちその他の証券	(百万円)	413	192減	118減	606	532
うち金銭の信託	(百万円)	28,886	8,422減	109増	37,309	28,776
不動産	(百万円)	—	—	—	—	—

※18/3末比、17/9末比は増減実額であります。

⑥運用実績

		上期実績
国内株式	(百万円)	0減
国内債券	(百万円)	26,205減
外国株式等	(百万円)	—
外国債券	(百万円)	75,559増
不動産	(百万円)	—

※上期実績は資金異動ベースでの増減額を記載しております。

※国内債券及び外国債券は、金銭の信託の設定・解約に伴う資金異動額を含めております。

※不動産は、建物付属設備を除いております。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2018年9月末時点
国内株式（日経平均）	(円)	上場株式を保有していないため算出しておりません。
国内株式（TOPIX）	(ポイント)	上場株式を保有していないため算出しておりません。
国内債券	(%)	0.9程度
外国証券	(円)	—

※国内債券は新発10年国債利回り換算し、小数点第1位まで算出しております。

※外国証券は為替変動に基づく換算差額を為替差損益として処理しているため、算出しておりません。

⑧2019年3月期の業績見通し

		2019年3月期の予想
保険料等収入	(百万円)	310,000
基礎利益	(百万円)	△ 3,000
保有契約高	(百万円)	2,420,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	140,000

⑨職員数

		2018年9月末			18年3月末	17年9月末
			18/3末比	17/9末比		
営業職員	(人)	—	—	—	—	—
内勤職員	(人)	263	8.7%増	9.1%増	242	241

※18/3末比、17/9末比は増減率であります。

⑩銀行窓販の状況

			2018年9月期		18年3月期	17年9月期
				17/9期比		
変額年金保険	新契約件数	(件)	—	—	—	—
	金額(収入保険料)	(百万円)	—	—	—	—
定額年金保険	新契約件数	(件)	780	—	250	—
	金額(収入保険料)	(百万円)	5,234	—	1,370	—

※金額の欄には、一時払保険料を記載しております。

			2018年9月期		18年3月期	17年9月期
				17/9期比		
一時払終身	新契約件数	(件)	8,111	37.1%減	23,090	12,901
	金額(収入保険料)	(百万円)	57,657	37.0%減	163,218	91,493
一時払養老	新契約件数	(件)	—	—	—	—
	金額(収入保険料)	(百万円)	—	—	—	—

※17/9期比は増減率であります。

※金額の欄には、一時払保険料を記載しております。

			2018年9月期		18年3月期	17年9月期
				17/9期比		
平準払商品	新契約件数	(件)	751	32.0%増	1,102	569
	金額(収入保険料)	(百万円)	35	6.9%減	71	37

※平準払商品は無配当収入保障保険、無配当特定疾病収入保障保険、無配当特別終身保険、無配当終身医療保険の合計であります。

※17/9期比は増減率であります。

※金額の欄には、1年分の保険料に相当する金額を記載しております。

その他質問項目（2018年9月）

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2018年9月期	18年3月期	17年9月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	(億円)	△ 1	△ 16	△ 13

※戻入額については△で表示しております。

以上